

自民党が緊急改善提言へ

國民院の中小企業労働者問題プロジェクトチーム（雇用・生活調査会）は昨日、「中小企業労働者賃金改善緊急プラン」を固めた。同プランでは、公共工事に従事する建設業下請労働者の賃金適正化や中小企業への官公需発注を大幅に増やすことなど、問題解決に向けた政府の取り組みを提示した。悪質な下請け叩きに対する取締体制の強化も盛り込んだ。同プランは、「下請労働者の賃金確保がままならない状況を改善すること」は喫緊の課題」と対応策の抜本的な強化の必要性を強調している。近く政府に同プランを提言として申し入れ、早急な実施を要請する意向だ。

だ。さらに、同検査費が打ち出している文入検査の強化に関連し、民間工事についても工事現場などへの立入検査を実施することとを念押しする考えだ。

中小向け受注環境の改善も求める。官公庁受注分額割合の推進や公共工事発注での地元企業活用なども要請する。

中小向け契約目標比率は8年度に過去最高の50・1％に達しているが、金額ベースでは過去5年間の中で著目に低下している。目標比率の引き上げ

産業の下請け町並みに対する取柄は積極的強化については、労働環境監視機関から公取委、経産省に通報する体制の新設を要請する。中小企業庁が策定している「下請適正取引等のためのガイドライン」を強化し、下請事業を疎す。

緊急プラー提議の柱である建設案下請労働者の賃金適正化では、「施工体制確型型総合評価方式」の導入拡大や、目録式改訂は、国交省の低價守ガイドラインの早期改訂や公共工事での「丸投じ」の全面禁止徹底も盛り込んだ。岡ガイドライン改訂は、国交省の低價相定注問照被附契約の弊害で方向性が示されたところ。無理な工期短縮や買値叩きなど法令違反ケースの追加を検討中

中小向け受注環境の改善も求める。官公庁等手厚に占める中小企業の契約目標比率を最大限上積みし、「従来の延長線上にない」契約面の実現を求める。このほか、分離している。

このほか、建設業法令